

現代家族と離婚の一考察

——女性の就労化の視点から——

目次

- I はじめに——研究の課題と方法——
- II 家族の多様化と離婚
- III 女性の就労化と家族問題
- IV 「自立」と「離婚」
- V 新しい家族の「理念」をめぐる

I はじめに——研究の課題と方法——

本研究の課題は、現代社会における家族と離婚問題とを女性の就労化をその一要因として捉え論述するものである。なぜならば、女性の就労化が、女性の「自立」要件と大いなる関連を有し家族に少なからず影響を与えていると考えられる

からである。

吉田 秀和

さて、周知のように離婚は、家族社会学・社会病理学・法律学・心理学等によって研究が展開されてきた。特に、八〇年代に入り「熟年離婚」「定年離婚」「家庭内離婚」といった新たな離婚、あるいは離婚的現象が、注目を寄せられているなかで、現代の家族問題として重要な課題となっているのではないだろうか。それは、人間の基礎的な集団としての家族の在り方と密接な関係を有している。換言すれば、近代化過程における核家族化と家族員数の縮小化傾向という流れのなかで、家族機能の「貧血」化という問題と家族理念の模索という複合的な問題上に奔勞される現代家族の厳しさを象徴しているようである。

産業化という下部構造の変化に対応して、社会の基本単位

としての家族が大きく揺れ動いているのは事実であるが、そうした「揺れ」がどのような方向に向かおうとしているのか、あるいは、その方向の終点到家族という集団が存続するののかという根本的な問いかけがなされている。新しい家族理念の「創造」が叫ばれる所以もその点にある。

シングルズ社会、DINKs (Double Income No Kids) が意味するものは、家族解体の象徴とも映るし、「創造」の過程とも読み取れる。シングル(独身)は、婚姻届けの提出の有無に関わり無く、シングルであるを意識している人を対象にしている傾向があり、別居・家庭内離婚などのシングルと見なされる社会的事実要因の増加や、離婚・死別などによるシングル化、「非婚時代」といわれるシングルの流行化などは、まさにこのことを象徴しているようである。一方、DINKs という、子供を作らずに夫婦共働き(Double Income)で生活をより充実したものにしていくとする新しい家族形態も現れている。

近代化のプロセスとして、近代前の社会・文化・宗教などを基盤とした、一種の価値・規範が、ほぼ普遍的な社会形態が崩壊し、社会・文化・宗教などの多様化と物質を中心とした価値基準が崩壊し様々な価値観が横溢する状況の拡大に従い、「個人」という意識が芽生えた。そして、その過度な進

行が「個」の確立をプライマリーに達成する家族に、社会の急激な変化とともに変化要因を与えているというのが、日本の現段階であるように思われる。離婚問題は、そうした現代家族の在り方を解明する重要な一現象として位置付けられよう。

さらに、家族の変化は、親族関係・地域社会の結合と共同性にも影響を与えることは十分に予測されることである。このことから、家族と社会との今後の相互関係にも注目が寄せられている。

新しい家族の理念が模索される一方、現実の家族では、既婚女性の就労化が着実に増加しつつあり、そのことの家族への影響が注目されている。女性の就労は、従来の「M字型」から米・スウェーデン型の「台形」への離脱傾向が指摘される「男女雇用機会均等法」(昭和六二年)の施行によって新たな段階に入った観がある。このような流れのなかで、近年のフェミニズム等の女性の解放思想や「自立」という言葉のファッション化のなかで、家族の役割が、ともすれば片隅におかれているのではないだろうか。

II 家族の多様化と離婚

(一) 家族の多様化とその背景

産業構造の変化は、家族形態に影響を及ぼしてきた。農業社会においては、伝統的「家」社会の継承と稲作という労働集約的な営農段階の要件のもとに「大家族」が支持されていた。これは、第一次産業が産業の中心であり、社会の大部分を占めていた農業を主体として、旧民法の影響を残した家族内に働き手の多い「大家族」が大多数であったことに由来する。

工業社会では、農村人口の都市への移動を契機に世帯分離が進められ生活様式の都市化という流れのなかで「核家族」が支配的となってきた。これは、高度経済成長期を通して産業構造が第二次産業を中心とした社会へと移行し、雇用世帯が特に増加したことによる。このことは、雇用機会のある地域へ移動が行い易い小規模家族（核家族）が、家族の主流形態となっていくことを促進させた。

情報とサービスが主体となる社会では、より個性的・専門的な能力を有し多様な在り方に適応可能な「新しい家族」、例えばある時期は夫も妻も仕事を優先し、ある時期は一方が

出産・育児を担当し、他方が家族を養い、ある時期は双方が家庭に比重を置くという多様な環境変化に対応できる家族が考えられている。また、近年の社会の情報化・サービス化・成熟化といった社会経済情勢の変化は、脱・工業化社会を生み出し、工業社会に支配的であった核家族に変化を与え、家事・育児のサービス関係機能の向上にともない「新しい家族の時代」の到来を生み出した観がある。

(二) 離婚率の推移

家族の多様化にともない見逃せないものに離婚がある。日本の離婚率の推移は、第二次世界大戦の一時期を除いて、昭和三〇年代後半まで一貫して低下してきた。ところが、戦後低下を続けてきた離婚率は、昭和三八年を境として上昇に転じた。その後、昭和五八年まで一貫して上昇傾向が続いたが、昭和五九年以降やや離婚率は落ち着いている。しかし、現在、高齢化が進み、高齢女性を中心に死別者も増加しているので、表面にあらわれる離婚率は減っているが、それを補正して有配偶人口に対する離婚率の推移をみると、離婚率は一貫して上昇が続いている。年齢別にみても、すべての年齢層で二倍ないしそれ以上に上昇しているので、全体の傾向としては、離婚は上昇しているといえる。

婚姻期間別の推移では、婚姻期間の短い若い人々だけでなく、近年は比較的婚姻期間の長い熟年夫婦の離婚も多くなっている。結婚一〇年未満の層の離婚は横這いあるいは低下しているなかで、一〇年以上の層の離婚が増加している。全体としてはまだまだ若年層の離婚が多いとはいえず、一〇年以上結婚していた夫婦の離婚は、それまで少なかったこと、子供などに深刻な影響を与えることなどで、衝撃的に受けとられている。なかでも、子供が成長し夫が定年になった、二〇年以上結婚している「熟年離婚」などは、全体の数は少ないとはいえず、従来の離婚のイメージとは違うだけに、今日的課題ともなってきた。

また、妻からの離婚申し立てが多くなり、原因も異性関係や経済的問題という有責的なものから、夫婦間の精神的交流がないなどの情緒的なものに移行しているのが最近の特徴である。

(三) 離婚要因の変化

離婚の背景には、多くの要因が重なり合っている。離婚に関わる法律や制度、宗教を含む文化・教育・経済・社会保障政策、そして、結婚や再婚に関する態度や価値観が複合的に影響してくる。宗教的に離婚を禁止しているカソリックのモ

ラルが、国民生活に浸透して、法律などもその影響を受けている国々^①では、離婚は少ない。また、宗教的規範の強い国^②でも、離婚は少ない。

これに対して、宗教的規範の崩壊しつつある国、男女の教育水準が高く、男女平等のため女性の職場での地位や収入が高い国^③では、女性は不幸な結婚に忍従しようとはしないので離婚率は高い。また社会保障制度が整い、失業や病気、老後に對する不安感のある社会^④は、離婚へのブレーキが少なくなる。

日本の場合、これまでは夫婦の愛情よりも社会的・経済的結びつきが強かったので結婚が安定していたが、近年では女性^⑤が経済力を持ち、「妻の座」に固執する度合いがやや減少している。そして、出生児数の減少や女性の経済力の増大により、不幸な結婚への忍従と依存が必要で無くなっている。また、これに相互して再婚率の上昇が見られる。

さらに、見逃せないのは平均寿命の伸長である。人生が長くなるといろいろな問題もおこりうるし、お互いの考え方や生き方が食い違ってしまうこともある。また、不幸な結婚に耐えて生きるには、人生は長すぎるようになっていく。特に、子育てがおわり、子供が独立したあとの空巢状態の家族では問題が生じやすい。

また、制度の面では、日本は世界の先進国の中で離婚手続

きの最も簡単な国の一つである。欧米では、離婚にあたって必ず裁判所の審査を受けなければならないが、日本では、夫婦双方が合意すれば届出をだすだけで、離婚が認められる。この協議離婚が全離婚件数の九〇%以上を占めている。このように、現在の日本では、夫の側に責任があっても協議離婚になる場合が多く、有責任を立証する裁判に持ち込まれることは極めて少ない。現在では、裁判による離婚は一%以下、調停離婚が九%、協議離婚が九〇%である。協議離婚の場合財産分与や慰謝料の額は、極めて少なく「離婚天国」と言われている。このことから、離婚の請求にも変化がみられ、配偶者の一方に重大な過失があった場合に初めて離婚を認める「有責主義」から、夫婦の破綻を確認合意する「破綻主義」へ移行しつつある。

III 女性の就労化と家族問題

(一) 就労化の推移

既婚の女性の就労実態は、女性就業者の半数を超え増加傾向にある。これは従来の「M字型」就業曲線を、Mの底の部分（二〇代後半から三〇代前半）が持ち上がった、「台形」就業曲線へと変化させた。アメリカやフランスでは、昭和三

五年までは「M字型」であったが、出産・育児期でも働く女性が多くなり、「台形」近くになっている。

しかし、日本の場合、家族や子供とのつながりを重視する女性の意識から見ても、M字型が完全に消滅するとは思えないが、より多くの女性が結婚や出産の時期を遅らせたり、働き続けたりして、中断の時期を短くすることは容易に予測される。

就業実態は、既婚の女性労働者の半数以上がパート雇用である。パート・タイマーは、「世間一般の正規の労働時間よりも短い時間数を一日または一週間単位で就業すること、しかもこの就業は規則的・自発的であること。」（ILO・第四八回総会）、「雇用の形態が常用。臨時・日雇の如何にかかわらず、一日・または一カ月の就労時間が当該事業所の所定労働時間より短い契約内容をもって就労する者」（昭和五六年九月二四日・職発第四九一号）と定義づけている。しかし、統計として発表されているものは、統一された定義を用いているのではなく、その調査する側によってさまざまな定義を与えて調査・報告されているのが現状であり、実態把握に支障をきたしているのも事実である。

(一) 就労化と社会参加の形態変化

社会進出の面では、現代日本を形容して「女性の時代」と叫ばれているが、逆説的に論ずれば「男性社会」への根強い抵抗ともいえよう。しかし、労働の質的变化（熟練の解体・労働の単純化）と雇用の多様化という資本の要因と、女性の高学歴化を中心とした女性の意識改革の過程で、女性の職場進出は大きな流れを形成している。これは、女性解放の一端を物語っているのではないだろうか。

女性の職場進出は、年々増加し、パートを含め昭和六三年で前年より五五万人増え一六七〇万人となった。全雇用者に占める割合も三六・八％と前年（三六・五％）に引き続き史上最高となった。また、高学歴化や勤続年数の伸びを反映し、管理職に就く女性も目立っている。結婚・出産などで離職する割合は一〇年前（昭和五三年）の二〇・〇％から一五・三％に減り、パートを除く女性雇用者の勤続年数は一〇年前の五・八％から七・一％へと一・三％伸長した。管理的職業従事者は、一六万人で、女子雇用者に占める割合は一〇％で前年と同数であり、女子比率では七・二％であった。一〇年前の比率では四・五％であるから増加しているように思われるが、昭和六一年以来横這いなのである。女性のパート労働者は、三八六万人で、パート全体（五三三万人）（基準は週間就

業時間が三五時間未満の非農林業の短時間雇用者とする）の七二・四％を占めている。この数字は十年前（二二五万人）の一・八倍になっている。一方、働く女性の賃金は、月平均二〇万七九七九円。労働時間や世帯主に支払われる諸手当、勤続年数などから単純比較はできないものの、男性の四二万一〇六円の五〇・七％にすぎない、伸び率は、前年比二・二％で、男性の伸び四・一％のおよそ半分にとどまっている。（平成元年女性白書）参考）

(二) 就労化のもたらす家族への影響

ここで問題を、雇用されて働く既婚女性に限定する理由は、それまで家庭内の諸機能を主として担当してきた者が、被雇用者化することによって生じるインパクトは、そうでない者の場合に比べてはるかに大きいからである。事実、高度経済成長期を迎えるまで、わが国の女子雇用者の主流をなしてきたのは、未婚女性であった。しかし、その後の全女性就業者に占める既婚女性の割合は年々増加し、昭和六〇年には、既婚女性の就業者の割合は半数を超え、なかでも雇用者の割合は三割となってきたという背景がある。

そこで、家事・育児などの役割を期待され、それに従っている既婚女性が雇用されて働き、収入を得ている家族、つま

り、共働き家族において、既婚女性の就業が家庭生活に及ぼす影響を考えていくと、共働き家族を夫と妻が共に生産労働に従事し、それによって生計を維持している家族と解するならば、こうした形態は古くから存在してきた。農業や漁業など第一次産業においては、既婚女性の労働が重要な位置を占めていたし、大規模な商家における女将の役割は、今日の人事管理部長に相当するといつてよいだろう。表向きは夫が一家を代表し、対外的な交渉や主要な経営上の決定権は夫の手中にあったが、それを裏側から支える妻の力は決して小さなものではなかった。このように、自営業を中心とした共働き家族においても、雇用者世帯と同様、妻には家事・育児負担による過労があったことは事実である。

しかし、自営業者と雇用世帯の大きな相違は、職場と家庭の分離および労働時間や労働密度を自分で調整できないところにある。一般に自営業従事者の労働時間は、雇用者に比べはるかに長い。しかし、自営業従事者の場合、おおむね職場と家庭が同一ないし、接近しているため、仕事の合間に家事や育児をこなすことができる。ところが、雇用世帯の場合、家庭と職場が分離しているうえ、自らの裁量によって労働時間を伸縮したり、労働密度を変更することは許されない。少なくとも勤務時間と通勤時間の間は、家庭と切り離されるう

えに、職場のルールはしばしば家庭のルールと矛盾し衝突する。自営業世帯であれば、家庭生活の運営と職場生活の運営を自らの判断に基づいて調整し、組み換えることも可能だが、雇用世帯においては職場生活に家庭生活を対応させなければならぬ。雇用者共働き世帯における困難は、単に労働が過重であるとか時間が少ないといった問題ではなく、職業と家庭という全く違った目的と機能を持つ集団間で均衡をはからなければならぬところから生じてくるのである。

このことから、既婚女性の就業により、その影響を直接的に受けるのは家族であるが、今日のような社会における既婚女性の就業による家庭内への影響は、①労働と家事・育児との二重負担、②子供の人格形成や情緒安定への妨げ「非行」、③夫との肉体的・精神的夫婦関係の疎通「離婚」がその主なものとされている。しかし、現在のところ、これを社会的要因・個人的要因で賛否をまじえながら説明されているがその明確な解答はなされていない。

IV 「自立」と「離婚」

(一) 経済的「自立」と精神的「自立」

人間は、生活していくために何らかの生産活動と消費活動

を営んでいかなければならない。現代社会におけるそれは、経済的労働力で得られた財貨（生活活動）で消費活動を行なうことである。ゆえに、現代社会において財貨の保有量や獲得できる量が、経済的「自立」をなしえる決定要因となってくるのである。

ところで、人間の労働力を商品として扱う社会において、労働者が財貨の保有量や獲得できる量は、その社会における労働市場の需要と供給に左右されることになる。そこで、近年の労働市場をみると、それまでの労働市場と比較しても、女性労働の需要は年々増加していることがわかる。しかし、女性の労働力は、男性のそれと比較して単位時間あたりの商品としての価値はまだまだ低いものとなっている。このため、同一労働時間にする男女の賃金格差・労働条件など男女間にさまざまな不平等を生じ、経済的「自立」の不平等を生み出しているようである。

一方、精神的「自立」は、パーソナリティの形成と、その後のアイデンティティの完成度（社会化）に関係してくる。これまで、その社会における伝統的な文化や宗教などの共通の理念のもとに、ある程度継続して同一的な価値を共有してきた。そのため、アイデンティティを確立させる根拠となる理念が存在し社会的規範も強く精神的に安定していたとい

える。

しかし、近年の国際化に伴う異文化の流入や価値の多様化は、男女間・世代間にさまざまな格差や障壁をつくりあげ結束力をもちえた社会的規範を弱めるようになった。このことは、それまでのアイデンティティの確立のための、根拠ともいえる宗教・国家・民族・理想・真理・価値などの理念に疑問を生じさせたり、動揺をもたされたりするようになった。このことが要因となって、アイデンティティの確立をむしろ回避しようとする人たちが出現してきた。このようなアイデンティティの確立をできるだけ先に延ばし、一定の立場に縛られない気楽な状態を続けようとする人々をさして、小此木啓吾は「モラトリアム人間」と言っている。このモラトリアム人間の出現こそ、現代社会での生活の厳しさを象徴しているようである。

（二）男の「自立」女の「自立」

現在の社会は男女雇用機会均等法の施工など、男性中心から「男女平等」の社会へと、表面上は変化してきているが、女性がその中で男性同様の労働条件で活躍していくにはまだまだ困難があるようである。このような社会のなかで女性は、採用・収入・待遇など生活に直接影響を及ぼす面で不利益を

余儀なく受けているため、男性に比べ経済的「自立」が行いにくいことは先ほど述べた。

一方、これに対して女性がこれまで行なってきた家事・育児など女性の性的役割分業とされていた行為は男性にとっては、それまで男性自身の発達段階の時点で、学校教育における男子の「家庭科」選択の除外などによりある程度除外されていた。^⑧このため、これらに直面したときの不安や戸惑いといった精神的負担が生じている。これは、これまでの家庭理念に根ざした家庭の性的役割分業という、性の違いによって家庭・職場などあらゆる生活の場面で分担する領域が異なっており、その生活空間（社会）の中で生活してきたということから生じたものである。

ところで、それでは左記の意味で女性が経済的「自立」・男性が精神的「自立」をなしえれば共に自立したと言えるだろうか。そして、一人で生活していくことが「自立」と言えるのであるだろうか。女性の場合、「自立」とは、男性への経済的依存から解放され、主体的に女性自身の個性・能力を発揮したいと望むものとされているが、実際は経済的自立を特に強調したものとなっているようである。また、男性の場合に表立って言われるものには「自立」のための家事や育児の指導書のようなものとどまっている程度である。

そこで、もし男女双方が経済的・精神的に自立できたものと考えたとしても、「自立」という名のもとで性的役割分業の形態から未だぬけきれぬ社会状況のままで、これまでの家族関係を軽視して離婚や離婚的状况を生み出す傾向があるのは問題ではなからうか。もちろん、家事・育児など家族の機能が各種サービス機関によって代行され表面上の問題は金銭的に解決されるであろう。しかし、家族、親族との絆の断絶という状況は精神面などで良い影響を与えるとは思えない。そして何よりも、「個」の確立は、家族との相互行為の中で主になされるものであり、家族を解体させることで、「個」としての確立（自立）がなされるものとすることは、あまりにも楽観的ではなからうかと思われるからである。なぜならば、「個」の確立は、家族の解体としてなされるのではなく、家族の維持とその新しい理念のもとで、構成員との相互行為のなかで、第一義的になされるものであると考えられるからである。

（三）「熟年離婚」と「家庭内離婚」

日本の離婚は諸外国の大半が裁判離婚であるのに対し、合意届けによる協議離婚が九〇％を占める。特に日本の場合、離婚の制度的自由化が以前から進行しており、改変もされな

かった。その意味でも、いまや加速的上昇の離婚率の意味は見過ごしにできない。

離婚率の上昇はまた、社会保障制度の充実、女性の就労による経済的自立とも関連する。生活手段の確保と子育ての責任からの自由は、不幸な結婚への忍従と依存を減少するからである。さらに、平均寿命の伸びや少子化などによるライフサイクルの変化もあり、不幸な結婚に忍従するには人生が長すぎるようになっていく。

最近の離婚の特徴は、厚生省の「離婚統計」によると、まず離婚する年齢層は、昭和三五年を境に若年層に代わって四〇歳以上の中高年層、結婚持続期間の長いカップルの離婚の急増である。

また、結婚一〇年未満の層の離婚は横這いあるいは低下しているなかで、一〇年以上の層の離婚が増加している。昭和四五年には、結婚期間一〇年以上の離婚の割合が離婚全体に占める割合は約二三%であったが、昭和六一年には四四・四%に増加している。全体としてはまだまだ若年離婚が多いとはいえず、一〇年以上結婚していた夫婦の離婚は、それまで少なかったこと、子供などに深刻な影響を与えるなどで、衝撃的に受け取られている。なかでも、子供が成長し夫が定年になった、二〇年以上結婚している熟年夫婦の離婚などは、一

二・九%と全体の数は少ないとはいえ、従来の離婚のイメージとは掛け離れているだけに、「定年離婚」や「熟年離婚」として話題になることも多い。

日本は、表面上最も離婚率の低い社会（人口千人につき、アメリカ五・一に対し、日本は一・四程度）であるが、その実態は、実質的に離婚同様の状態にある家族が増加しつつあるという指摘がなされている。これは、夫婦の双方、または片方が離婚を望みながら、あるいは正式に離婚したが同居している家族をさしているのであり、「家庭内離婚」、または「潜在離婚家族」と呼ばれている。「家庭内離婚」という言葉は、増加の一途をたどっていた離婚が昭和六〇年六月の人口動態統計から二一年ぶりに減少に転じたというニュースに対応するように使われはじめた。「家庭内離婚」の原因は、子供の数の減少、妻の高学歴化、長寿社会への推移など、ライフサイクルの変化にもかかわらず、生き方のモデルがないこと、加えて性的役割分業、単身赴任、長期出張、子供の受験戦争、妻の自立志向などによる家庭の矛盾、それらについていけない、あるいは認めようとしないう夫の意識の遅れなどがあげられる。

実際に離婚のできない理由は、妻の経済的自立が困難なことその他に、老親の扶養・介護・子供の就職や結婚への差し障

り、生活の便利さや世間体などが代表的なものである。

また、この背景には、一度配偶関係をもつと持続させることを美德とするわが国特有の価値規範がありまた、欧米に見られるような夫婦中心という家族観に対して、日本の夫婦関係はもともと希薄であり夫婦より親子の絆を優先するという伝統的な家族観がまだ存在していることがあげられる。その他、現代的理由としてマイホームのローンを離婚に際してどのようにして支払っていくかという問題も存在しているようだ。

このような「家庭内離婚」・「潜在離婚家族」という社会現象は、欧米には見られない日本特有の夫婦の破綻の形態であり、諸外国には見られない家族問題の要因が生まれつつあるのではないだろうか。

V 新しい家族「理念」をめぐる

(一) シングル・DINKsと結婚観

一九七〇年頃から世界的にシングル(独身)でいる者が増加し、一つの生き方として積極的に評価され、各種のシングル・レポート、シングル産業が登場している。シングルの概念は曖昧に使われることもあるが、シングルの定義にはほぼ

二つのものがある。

一つめは、アメリカのJ・S・バーガス^⑦によるもので、シングルを婚姻関係から「現在、法律上の配偶者と同居していない人」と定義し、次の四つのグループに分類できる。「①一度も結婚したことのない人(「過激的シングル」)：適当な相手が見つかるまで結婚を遅らせる人、「不本意シングル」：やむなく独身でいる人、「永久的シングル」：結婚にかわるものとして独身を貫く人)、②結婚をしたことのある人(「別居中の人」、「離婚した人」、「片親だけで子を育てている人」)、③配偶者に先立たれた人、④同棲中のシングル」である。

二つめは、西ドイツのH・シュライバー^⑧によるもので、居住形態からシングルを「一人暮らしの男女」と定義し、同棲者・親と同居する未婚者・共同体生活者などを除外する。

シングルは諸外国では、女性のみならず男性もシングルの対象にされるが、日本では女性だけを対象にすることが多く、「シングル・ウーマン」という用語も存在する。また、この「シングル・ウーマン」という言葉は、単に「独身女性」を意味するだけでなく、「自分の意志」で独身を選んだ点を強調するためや、配偶者や同棲者の意志に左右されない「精神的に自立した女性」を表現するために用いられる。

日本の単身世帯をみると、その数は年々増加し、昭和

三五年に三五・八万世帯（全世帯比一六・一％）であったのが、昭和五五年には七一〇・五万世帯（全世帯比一九・八％）と二倍になっている。母子世帯も昭和五〇年以降徐々に増加しているが、単独・母子世帯の上昇には、単身赴任による家族員の別居の要因を看過できないが、そのほかに独居老人、未婚シングル、離婚シングルの増加が考えられる。（総務庁「国勢調査」参考）

このうち老人シングルの場合には「永久的シングル」はごくわずかであり、ほとんどが結婚生活をしていたもので、圧倒的に女性が多い。若年シングルの場合は、進学・就職などの理由で単独世帯を形成することが多く、単独世帯分布の最大の山を成している。

若年のシングル化傾向は、その年齢層の未婚の上昇にも現われている。昭和三五年の男子未婚率は二五・二九歳四六・一％、三〇・三四歳九・九％、女子二〇・二四歳六八・三％、二五・二九歳三一・七％であるが、昭和五五年には、男子二五・二九歳五五・一％、三〇・三四歳二一・五％、女子二〇・二四歳七七・七％、二五・二九歳二四・〇％とそれぞれ増加しているのである。（総務庁「国勢調査」参考）

しかしながら、若年の結婚志向は依然強く、有配偶率は低下せず、現在のところ「過激的シングル」が大半である。

DINKsは、「子供のいない共働き夫婦」と訳されるが、数年前からアメリカで使われ出した用語で昭和六二年にアメリカのマスコミに取り上げられるようになった。子供がないというよりは、自分達の意志で子供をつくらない、自由で豊かに快適に大人の生活をエンジョイする姿勢の夫婦のことをさしている。夫・妻とも高学歴で経済階層も高く「子供の代わりになる仕事」をもっている、という特徴がある。日米などの先進国で、職場における女性の地位の向上とともに、夫婦ともに高所得を得るダブル・ボケットともいわれる共働き世帯が増えているが、その中でも、妻の職業生活に困難をもたらし、必要不可欠な出費をまねく子供を持つことを意識的に避けて、贅沢な消費生活を楽しもうとする夫婦がそうである。しかし、アメリカでは、保守化の波の中で、自分達のことしか考えていない勝手なカップルという意味合いをもつものになっているという。ただし、日本型のDINKsは、子供をつくるまでの過渡期である場合が多く、「子供のいない二人夫婦」を実際に選ぶ人は少数である。これは、日本の核家族化・晩婚と少子化などの傾向が、夫婦二人でいる期間を長くしDINKsのような状況を生み出しているためであろう。

(二) 家族類型の流れ

家族の類型には、大きく分けて、夫婦家族型類型・直系家族型類型・複合家族型類型の三つの分類があげられる。

夫婦家族型類型に分類される家族は、労働力の地域移動と機能的に結びついている。また、個人の独立を重んずる思想、平均寿命のある程度以上の長さ、夫婦単位の生活の維持を老後にわたって可能にさせる所得水準と社会保障制度などの条件に支えられている。イギリス・北欧諸国・アメリカなど労働力の移動が高くなければならない社会で支配的となりやすい。

直系家族型類型に分類される家族は、親子の世代間扶養を容易にする。そこで、個々の生殖家族単位では福祉を達成しがたいけれども、そのために複合家族型までは必要としない条件下で、この類型の家族が維持される傾向がある。この家族は、財産所有権を一子相続により成立しフランス・ドイツ・アイルランド・北イタリア・北スペインなどヨーロッパ諸国、および日本・フィリピンなどアジア諸国の農村に広く存在する。

複合家族型類型に分類される家族は、平均寿命が短く、子が一人前になる前に親が死亡する事例の頻繁する社会において、兄弟間の世代内扶養を確保するうえで機能的である。こ

の家族は、インドの高級カーストの合同家族、旧中国の貴族階級の家長的家族、バルカン假地のザドルガと呼ばれる家族にみられる。

日本の家族の推移については、国勢調査により家族類型を知ることができる。第一回の国勢調査が行なわれた大正九年当時、核家族世帯は五四・九％、直系家族世帯はおよそ三一％、単独世帯が五・九％と戸田貞三氏により推計されているが、昭和六〇年には核家族世帯が六〇・一％、単独世帯は二〇・八％へと増加しているのに対し、直系家族世帯は、一七・一％へと減少している。さらに、最近では夫婦当たりの出生率の低下、離婚や未婚者による単身者の増加が世帯規模の縮小を加速している。

このことにより日本の、直系家族型周期が終わりを迎えているといえる。まず、親と子の関係が急速に変化している。日本では新民法施行以来、「家」制度が廃止され、すべての子供は結婚と同時に別の戸籍をつくり、別の世帯を形成することとなったが、新民法が施行されても高度経済成長期以前は長男の家族が親と同居し、老親に対する扶養責任をもつとともに、財産も大部分を相続する習慣が残っていた。

高度経済成長期以後は、雇用者化・大都市への人口移動、そして家族や親子関係に対する価値観の変化などがあいまっ

て、親と同居する世帯は急速に減少している。

六五歳以上の高齢者のいる世帯は昭和六〇年国勢調査では、九二八万世帯で一般世帯総数の二四・三%を占めている。これを世帯構成別でみると、子・孫と同居する三世代世帯は三九六万世帯である。これは、高齢者のいる世帯の四二・五%で最も多いが、その割合は年々減少している。かわって増加の著しいのは夫婦のみの世帯と高齢者単独の世帯である。最近一〇年間の伸びをみると、「夫婦のみ世帯」は昭和五〇年の九一万世帯から、昭和六〇年には一六五万世帯、「単独世帯」は昭和五〇年の六三万世帯から昭和六〇年には一一八万世帯と、それぞれ約二倍となる大幅な増加を示している。

高齢になるほど女性の人口比が多くなり、七〇〜七四歳で有配偶者は男性では八六・〇%だが、女性では四〇・五%となり、単独世帯も男性二三万人に対し、女性は九五万人で一對四の比率である。このことから明らかなように、かつてのような、夫の親と同居し、両親を見取ったのち、しばらく核家族を体験し、その後、息子に嫁を迎え息子夫婦や孫と共に生活し人生を終える、という直系家族型家族周期をとる者は次第に少数派となりつつあり、高齢期の家族との関わりは多様なものとなっている。

(三) 家族「理念」の創造

家族の未来は、過去から現在に至る家族の動向を未来に投影することにより、論じられる。しかし、現在の家族の動向を長期的なものか短期的なものなのかの判定は、容易なことではない。それは、その動向が解体と再編、揺れと揺れかえしの反復のように、循環的に見えることもあり、その判断が容易ではないからである。その他には、手掛かりとなる資料が極めて乏しいこともその原因である。

家族の未来論における基本的な争点は、家族は消滅するか、ということである。家族の消滅ということは、現に家族がまったくなくなってしまうことではなく、社会の制度・規模によって家族が支えられ、守られなくなることをいう。つまり、未来における消滅が問われている家族とは、現実の個々の家族ではなく、制度としての家族である。

そこで、制度上の家族よりも、個人（家族構成員）の社会化に影響を与えるものとして、より重要視せねばならないものに家族の機能の面がある。そこで、この側面からその変化をみていく。核家族化が進行するとともに、その家族の機能の縮小と減退が問題となっている。かつて、家庭の基本的機能であった、共食、養育、家事、病人の看護など、出産から死に至るまで、文字どおり生老病死の場であった家庭は、こ

これらの機能のその多くを失っている。しかも、近年の家族メンバーはそれぞれ心を家庭の外に向けて暮らしてきており、家庭は現代の家族メンバーにとって、一日のすべてが終わって帰宅し、宿泊する場所としてしか、その意味を持たなくなってきた。

それだけに、現代の家族は、自分には帰る家があるという思いと、自分には家族があり、お互いに支え合っている、愛し合っているという、家族幻想を象徴するものとしての家族にすぎなくなってきた。それぞれのメンバーは、帰宅する時間もまちまちであり、帰宅しても、それぞれが自分の個室を持ち、あたかもホテルの宿泊者のような暮らしをしている。このような現代のわが国の家庭・家族の状況を、小此木啓吾はその著「家庭のない家族の時代」のなかで「ホテル家族」と呼んだ。

そこで、現代社会において、このような「ホテル」のような役割しか持ち得ないような家族が増加している中で生活していかなければならないのならば、その事実を正面から受け入れて、社会でその構成員として適用できるように社会化（教育）できるような集団、或いは組織、または規範や価値等々を社会全体で作りに出していかねばならないのではないだろうか。しかし、社会状況等々を観察するに、現在のところそのような

な集団・組織が存在、或いは創造されていくというのは困難であるように思われる。それゆえに、現段階では、家族集団にその役割を託すしかないのである。その意味において、これまで論じてきたとおり家族の役割が再度見なおされることが、現在、特に重要となってくるのではないだろうか。

注

(1) イタリアでは、一九七〇年まで離婚を禁止していた。アイランドでは、いまもなお離婚を禁止している。

(2) カソリック国のポルトガル・北アイルランドでは、人口千人当たりの離婚率は一・〇以下となっており、現在でも低水準となっている。

(3) アメリカでは、現在、結婚する二組に一組が離婚している。（再婚組を含む）

(4) スウェーデンのような、福祉国家でも離婚率は低いとは言えない。人口千人当たり、一九八四年スウェーデンは約二・二％、日本は一・四％である。

(5) イギリスは一九六九年の離婚法を改正「離婚原因はただ一つ、婚姻が回復しがたく破綻していること。」としている。

フランスでは一九七五年に離婚法を改正し、「夫婦が六年以上別居している場合、夫婦の一方は共同生活の破局を理由に離婚請求できる。」とした。

西ドイツの場合は一九七六年に法改正し、「夫婦同意の場合

一年、一方が不同意の場合は三年」破綻している場合、離婚を認めている。

アメリカは、州によって違うが、ニューヨークの場合、一九六六年に「二年間の別居」で離婚を認めている。

(6) 現在、家庭科は小学校では男女共修、中学校では技術・家庭科として男子は技術中心、女子は家庭科中心、高校では女子のみが四単位必修、その時間、男子は体育系の単位を履修する。これは、性的役割分業を教育上支える制度として早くから問題にされていた。憲法、教育基本法の男女平等の理念から、また、家庭・生活についての知識は男女とも必要として、生活教育として新しい家庭科の創造を目指す、民間の「家庭科の男女共修

をすすめる会」が一九七四年結成された。この会を中心に運動や教育実践が広がり、婦人差別撤廃条約を批准するうえで、「同一の教育課程」「定期的性別役割分業の除去」の規定に反するため、教育課程審議会は八六年「男女とも必修」に改めた。実施は九四年からである。

(7) J・L・バカース著／山脇伶訳『ひとりライフー結婚する人しない人』TBSプラタニカ 八一年

(8) ヘルマン・シュライバー著／西義之訳『シングلزー脱結婚時代の生き方』TBSプラタニカ 八〇年

(龍谷大学大学院博士前期課程)